

## 育成林業における長生産期間と利潤率の問題

九大農学部 黒田 迪夫

育成林業では林木の育成に投下した費用とその林木を売却したときに市場に実現される価格との間に通常著しいひらきがみられる。例えば、明治29年に造林して昭和10年に伐採した1町歩の杉林の場合、その生産費は僅かに209円83銭（修正価格）に過ぎないのに、その立木売却価格は2900円に達しているという有様である。しかしこのような生産費と市場価格との間の著しい乖離現象は普通の商品生産ではみられない。普通の商品生産では100円のコストをかけた品物の販売価格は110円位であろう。そこで何故に育成林業に於てのみかかる価格現象が生ずるのかという問題が提起される。

さてこの点についての常識的解答は恐らく育成林業が生産に長期間を要するという説明であろう。しかしそれだけでは経済学的説明とならない。蓋し時間がかかるという事自体は生産の技術的過程に属し、価値の増殖行程を説明しないからである。そこで次に経済学的説明としてよく持出されるのは、生産の長期化が迂回生産を可能ならしめ、それによつて生産をより生産的ならしめることによつて価値を増殖するという説明である。例えば魚をとるのに素手で1日に10匹づつ100日間とるよりも、始めの50日間は網作をなし、残りの50日間にその網を使用して1日に100匹づつとつた方が遙かに生産的だとするわけである。しかしこの説明はあらゆる生産について常にあてはまるとは限らず、殊に育成林業に於ける生産期間の長期性を説明する理論としては援用しがたい。何故ならそれは自然力による林木の物量的増大に過ぎぬからである。

かくしてこの問題については更に別な説明が要求されるが、それはもつと社会経済関係の中に求められねばならぬ。その理由は価値の増殖行程という問題それ自体がすぐれて社会的な生産関係を反映するものであるからである。そこでこの見地から学説を検討してみると大体妥当と思われる説明は育成林業に於ける生産

費と市場価格との差を資本の要求する利潤と看做するという見方である。即ち資本主義経済社会に於ては資本はその投下について少くとも社会的平均利潤を要求するから、それに相当する利潤が育成林業に於ても確保されねばならないとするわけである。ところがこの説明を採用すると直ちに問題となるのは一般商品の利潤率が1割ぐらいであるのに、何故に育成林業の利潤率が128割にもなるのかということである。しかしこれは育成林業の資本回転の速度が一般商品と著しく異り、40年に1回転となつているからで、仮に一般商品生産に於ける当初の資本50円資本回転率年1回、利潤率1割、又毎年の利潤を40年間にすべて資本に繰入れるとして計算すると、その40年後の売上高に対する当初資本の比率は45倍に達し、林業と同じようにして利益率を算出すると443割になる。従つてこれからみると育成林業の利潤率は、むしろ低すぎると考えられるのである。

しかしそれでもなお1の疑問が残る。即ちそれはこういう低い利潤しかあげていない育成林業が現実に行われているのは何故かという疑問である。これはしかし我国の特殊な社会構造や制度に由来するものである。即ちその1は造林補助金政策で、これは造林投資の過程に於て最も効果の大きい初期に生産費の略々半額を国家の財政資金で援助することによつて投資者の利潤率を大巾に引上げる作用をなす。その2は我国の造林の担い手が地主や農民であるという事である。今迄述べてきたのは資本家による生産の場合であつたが、その担い手の層が変わると利潤率の問題もゆがめられる。資本家の場合は当然平均利潤率を目指すが、地主や農民では金利水準や労賃部分の現金化などという低い水準でも満足して造林を行う。だからこういう層によつて我国の造林が行われているという事は必ずしも我国の育成林業に於て社会的平均利潤率が実現されているという事にはならないのである。